

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 都筑 沙央里 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	315	△53.4	△178	-	△164	-	△165	-
2021年12月期第2四半期	677	△59.0	△326	-	△323	-	△777	-

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △176百万円 (-%) 2021年12月期第2四半期 △784百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△3.99	-
2021年12月期第2四半期	△27.20	-

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期第2四半期 -百万円 2021年12月期第2四半期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	783	368	47.1	8.83
2021年12月期	725	492	67.7	12.09

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 368百万円 2021年12月期 490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では、収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2022年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	41,759,600株	2021年12月期	40,711,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	72株	2021年12月期	72株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	41,611,740株	2021年12月期2Q	28,595,411株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、経済社会活動の正常化が進み、各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されております。一方、世界的に金融引締めが進み、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクには十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策と、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、各セグメントの収益化改善と企業価値向上に努めて参りました。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を強化するため、内部統制、経営の監査機能、コンプライアンス等の強化に取り組んでおります。

第2四半期連結累計期間の経営成績については、ディベロップメント事業においては、引渡し完了している太陽光発電施設案件に対するコンサルティング業務を請け負い、売上計上したものの、世界的な半導体不足の影響により一部案件の係りができない状況が続いており、システムイノベーション事業においては、取引先の営業調整や受注先における出社制限やテレワーク導入等からインハウス型の受注案件に影響がでております。また、エンターテインメント事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりカジノ施設が所在する地域への渡航が困難であったことから厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は315百万円（前年同四半期比53.4%減）、営業損失は178百万円（前年同四半期は営業損失326百万円）、経常損失は164百万円（前年同四半期は経常損失323百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は165百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失777百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業は、太陽光発電施設を法人及び個人投資家向けに企画・販売・取次をすることに加え、リゾート用地の開発や不動産の売買、仲介の事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、引き渡し完了した太陽光発電施設のコンサルティング業務を請け負い、売上計上したものの、世界的な半導体不足の影響により一部の太陽光案件の係りができない状況が続いており、前年同期に比べ売上高は減少した一方、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は19百万円（前年同四半期比94.6%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

(システムイノベーション事業)

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及びブロックチェーン技術等の最先端技術を用いたシステムの開発・受託事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、取引先の営業調整や、新型コロナウイルス感染症拡大による受注先における出社制限及びテレワーク導入等からインハウス型の受注案件に影響が出ていることに加えて、AWS・Salesforce部門の収益性の安定化を図るべく57名の人員強化を行ったことによる教育等にかかる費用を計上していることにより、前年同期に比べ売上高の減少、及び営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は295百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売、ゲーミングアプリケーションシステムの企画・開発・販売及びe-sports関連のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、カジノ施設が所在する地域への渡航制限が徐々に解除されつつも、依然として同感染症に対する安全配慮の観点から渡航が出来ず、営業活動に影響が出ております。同感染症の収束時期やその他の状況により、カジノ施設運営会社の財務状況によっては、今後、カジノ施設への設備投資に対し、消極的になる可能性があります。

以上の結果、当事業における営業損失は19百万円（前年同四半期は営業損失206百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は減少した一方、営業利益は改善いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は0百万円（前年同四半期比99.0%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売掛金及び前払費用が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、783百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、短期借入金及び未払金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、414百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が増加したものの、四半期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、368百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により資金を獲得しましたが、営業活動及び投資活動において資金を使用した結果、前年同四半期に比べ52百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は238百万円（前年同四半期は249百万円支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の増加164百万円、売上債権の増加23百万円、前払費用の増加22百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期は6百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による4百万円の支出、貸付金の回収による収入3百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は233百万円（前年同四半期は199百万円獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入53百万円、短期借入金の増加による収入180百万円があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では、収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2022年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,314	18,220
売掛金	153,533	177,285
仕掛品	-	2,448
前渡金	555,590	565,590
前払費用	15,241	37,787
未収入金	32,074	30,982
その他	27,355	29,481
貸倒引当金	△129,077	△123,390
流動資産合計	681,031	738,405
固定資産		
有形固定資産		
その他	-	153
有形固定資産合計	-	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
長期貸付金	409,909	406,909
長期未収入金	984,500	984,500
その他	43,276	44,198
貸倒引当金	△1,394,409	△1,391,409
投資その他の資産合計	44,276	45,198
固定資産合計	44,276	45,352
資産合計	725,307	783,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,032	32,276
短期借入金	60,000	240,000
未払金	103,520	93,777
未払費用	21,583	34,142
未払法人税等	6,159	3,391
前受金	304	304
その他	4,517	9,488
流動負債合計	233,116	413,380
固定負債		
その他	-	1,518
固定負債合計	-	1,518
負債合計	233,116	414,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439,428	3,466,889
資本剰余金	3,644,139	3,671,599
利益剰余金	△6,588,757	△6,754,745
自己株式	△15	△15
株主資本合計	494,795	383,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,052	△14,869
その他の包括利益累計額合計	△4,052	△14,869
新株予約権	1,446	-
純資産合計	492,190	368,858
負債純資産合計	725,307	783,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	677,104	315,258
売上原価	569,200	209,479
売上総利益	107,904	105,778
販売費及び一般管理費	434,248	283,966
営業損失(△)	△326,344	△178,187
営業外収益		
受取利息	10	-
為替差益	5,981	11,632
仮想通貨売却益	2,330	-
受取家賃	2,148	-
その他	836	11,267
営業外収益合計	11,306	22,900
営業外費用		
支払利息	4,862	8,641
新株発行費	609	-
支払補償費	2,600	-
その他	750	193
営業外費用合計	8,821	8,835
経常損失(△)	△323,859	△164,121
特別利益		
債務免除益	12,891	-
貸倒引当金戻入額	-	3,000
その他	-	3
特別利益合計	12,891	3,003
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	1,628	-
減損損失	-	3,824
貸倒引当金繰入額	455,000	-
その他	9,090	-
特別損失合計	465,719	3,824
税金等調整前四半期純損失(△)	△776,687	△164,942
法人税、住民税及び事業税	1,153	1,046
法人税等合計	1,153	1,046
四半期純損失(△)	△777,840	△165,988
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△777,840	△165,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△777,840	△165,988
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,815	△10,817
その他の包括利益合計	△6,815	△10,817
四半期包括利益	△784,656	△176,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△784,656	△176,805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△776,687	△164,942
減価償却費	1,159	340
減損損失	-	3,824
支払補償費	2,600	-
その他の特別損益(△は益)	9,090	-
のれん償却額	16,360	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	456,016	△8,686
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,628	-
受取利息及び受取配当金	△10	-
仮想通貨売却益	△2,330	-
仮想通貨評価損	-	79
支払利息	4,862	8,641
為替差損益(△は益)	△7,403	△11,103
固定資産売却益	-	△3
新株発行費	609	-
債務免除益	△12,891	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,536	△23,752
棚卸資産の増減額(△は増加)	180,656	△2,448
前渡金の増減額(△は増加)	63,368	△10,000
前払費用の増減額(△は増加)	△118,331	△22,545
未払金の増減額(△は減少)	19,980	△8,225
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,494	2,060
未収入金の増減額(△は増加)	48,835	1,115
前受金の増減額(△は減少)	△120,093	-
その他	△12,328	4,727
小計	△236,949	△230,917
利息及び配当金の受取額	10	-
利息の支払額	△5,042	△4,053
法人税等の支払額	4,480	△3,813
補償金の支払額	△2,600	-
その他	△9,090	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,192	△238,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の売却による収入	258	-
有形固定資産の取得による支出	△6,728	△4,318
有形固定資産の売却による収入	-	3
貸付金の回収による収入	600	3,000
敷金の回収による収入	855	-
仮想通貨の取得による支出	-	△155
仮想通貨の売却による収入	11,349	-
その他	-	△1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,334	△3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,207	180,000
長期借入金の返済による支出	△7,000	-
株式の発行による収入	152,336	53,473
その他	△609	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,933	233,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,349	△8,093
現金及び現金同等物の期首残高	113,443	26,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,093	18,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使

2022年4月7日付で、当社第12回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,452千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディベロ ップメント事 業	システムイ ノベーション 事業	エンターテ インメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	352,681	315,666	-	668,347	8,756	677,104	-	677,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	352,681	315,666	-	668,347	8,756	677,104	-	677,104
セグメント利益 又は損失(△)	△21,000	4,759	△206,510	△222,752	△1,173	△223,925	△102,418	△326,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△102,418千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディベロッ プメント事 業	システムイ ノベーション 事業	エンターテ インメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,222	295,945	-	315,167	90	315,258	-	315,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	19,222	295,945	-	315,167	90	315,258	-	315,258
セグメント利益 又は損失(△)	△3,234	△5,986	△19,069	△28,290	△389	△28,680	△149,506	△178,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△149,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、事業ドメインの選択と集中に伴い、事業再編を行っており、また、各事業セグメントの収益性の安定性及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図っております。

当第2四半期において、昨年より強化を開始したシステムイノベーション事業におけるAWS・Salesforce部門の売上高の増加や、ディベロップメント事業における引渡し案件に対するコンサルティング契約の獲得等があったものの、システムイノベーション事業において、AWS・Salesforce部門収益性の安定化を図るべく57名の人員強化を行い、獲得・教育にかかる費用を計上していること等から販売費及び一般管理費を圧迫し、営業損失を計上いたしました。

これらの結果、営業損失178百万円、経常損失164百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失165百万円を計上いたしました。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、今後については、引き続き事業再編に取り組み、各事業セグメントの収益性の安定性及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進してまいります。

システムイノベーション事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施し、システムインテグレーション事業への営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

ディベロップメント事業においては、ファイナンス紐づき案件を集中的に取り組むことによりキャッシュ・フローを改善し、エンターテインメント事業においては、ブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業においてゲーミングアプリケーションの開発等、成長市場においてこれまでに獲得してきた開発ノウハウで収益の獲得に取り組んでまいります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。